

施策名【防災】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり		1.防災	(1)	防災体制の強化	6111-1	1	防災対策推進事業	危機管理課	危機管理係	通常	
					6111-2	2	防災告知放送事業	危機管理課	危機管理係	通常	
					6111-3	3	臼田消防防災事業	臼田支所	総務税務係	簡易	
					6111-4	4	浅科消防防災事業	浅科支所	総務税務係	簡易	
					6111-5	5	望月消防防災事業	望月支所	総務税務係	簡易	
			(2)	防災対策の推進	6112-1	6	河川整備事業(維持・修繕)	土木課	維持係	通常	
					6112-2	7	県営急傾斜地崩壊事業	土木課	維持係	通常	
					6112-3	8	緊急自然災害防止対策事業(道路防災分)	土木課	維持係	通常	R3新規事業
					6112-4	9	緊急自然災害防止対策事業(河川防災分)	土木課	維持係	通常	R3新規事業
					6112-5	10	緊急浚渫推進事業	土木課	維持係	通常	
			(3)	市民の防災意識の高揚							6111-1で実施
			(4)	国民保護体制の整備							6111-1で実施

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	防災対策推進事業			事務事業コード	6111-1
担 当	総務 部	危機管理 課	危機管理 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 自主防災意識の高揚に努め、地域ぐるみの防災活動をおこなうことにより、災害に強いまちづくりとなる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・佐久市防災会議において作成された佐久市地域防災計画に基づき、市、関係機関、住民などが有機的な関連をもって、地域の災害に係る予防や応急、復旧などを実施する。 ・自主防災組織による防災訓練の実施や市職員の出前講座等により地域の防災意識向上を図るとともに、防災資機材等の整備及び防災士資格取得に対して補助を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	27,796		17,982		23,476	
	人件費	2.00 人	13,700	2.50 人	18,175	3.00 人	21,810
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	13,700		18,175		21,810	
	総事業費	41,496		36,157		45,286	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	20,285		7,379		2,415	
	一般財源	21,211		28,778		42,871	
	財源合計	41,496		36,157		45,286	

令和 5 年度 実施内容	・防災意識の向上を図るため、防災・減災に関する出前講座を行った。 ・職員を対象に、令和元年東日本台風の教訓を生かし、職員としての地域防災に関する基礎知識習得研修、避難者対応の判断力を養うため避難所運営図上訓練を実施した。 ・職員と地域住民合同で、災害時等に市が開設する避難所を実際に設営するといった、避難所開設・運営訓練を実施した。 - また、各自主防災組織の中心的役割を担う皆様(区長、区役員、民生児童委員)向けの防災基礎講座を合わせて実施した。 ・市内1箇所の雨量計を更新した。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
出前講座の実施件数	件	実績		45	
		目標		15	50
	%	達成率		300	
成果指標	単位				
防災訓練を実施した 自主防災組織等の割合	%	実績	53	69	
		目標	80	80	80
	%	達成率	66	86	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	新型コロナウイルス感染所が5類感染症に位置付けられたことにより、訓練を実施した自主防災組織等が多くあった。 今後、市職員の出前講座などを通じて、自主防災組織等の防災意識の高揚に努め、安否確認訓練など効果的な防災訓練の実施を促進する。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	災害対策基本法において、自主防災組織の充実と住民の自発的な防災活動の推進は、市町村の責務とされているが、住民への防災意識の高揚を図る業務は、民間やNPO団体などと協働で進めることも必要である。
事業の課題	・住民一人ひとりの防災意識改革 ・自主的・主体的な自主防災組織活動の促進 ・地域の防災リーダー的役割を担う防災士の育成 ・市防災資機材等補助事業の活用による防災資機材の充実整備、防災士資格取得を促進し組織の活性化・地域防災力強化を図る	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・出前講座などを通じ住民一人ひとりの防災意識改革、自主防災組織の地域防災力強化を図る。 ・市防災資機材等補助事業の活用による自主防災組織の活性化を促進する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	防災告知放送事業			事務事業コード	6111-2
担 当	総務 部	危機管理 課	危機管理 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 防災情報伝達システムの充実により、災害に強いまちづくりが推進され、市民が安心して生活する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・防災行政無線の正常な機能を維持するための、適切な保守管理等。 ・防災行政無線を活用した防災告知としてJアラートを自動受・配信することによって、市民の安全確保に努める。 ・避難情報の発信、気象情報に基づいた台風の接近などの情報発信、火災予防の啓発や警察からの要請による行方不明の情報提供。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	25,498		34,188		266,241	
	人件費	1.00 人	6,850	1.00 人	7,270	1.00 人	7,270
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	6,850		7,270		7,270	
	総事業費	32,348		41,458		273,511	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		239,600	
	一般財源	32,348		41,458		33,911	
	財源合計	32,348		41,458		273,511	

令和 5 年度 実施内容	・防災行政無線が正常に起動できるよう維持管理を行った。 ・Jアラート自動起動機の更新を行った。 ・防災行政無線屋外子局のうち、バッテリーを設置してから7年以上経過した箇所について、72時間使用可能なバッテリーへ交換を行った。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
デジタル無線保守	回	実績	1	1	
		目標	1	1	1
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
無線情報伝達可能区数	区	実績	240	240	
		目標	240	240	240
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	活動、成果指標の目標を達成した。また、防災行政無線における大きな故障もなく、情報伝達が正確に行われた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	水防法・土砂災害防止法・国民保護法では、迅速な情報伝達体制整備が定められている。市民へ確実に情報伝達をすることで市民の安全確保を図り、災害等から市民の生命財産を守ることは市の責務である。防災行政無線での伝達は、電波法により防災関連情報に限られ、行政からの一方的な放送であることから民間での実施は難しい。
事業の課題	・防災行政無線の機能強化及び維持 ・情報伝達手段の多重化の推進	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・防災行政無線の機能強化を図るとともに設備を正常に維持するため、保守点検や設備の更新を適切に行う。 ・情報伝達手段多重化の推進を行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田消防防災事業			事務事業コード	6111-3
担 当	総務 部	臼田支所 課	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域の現況把握と関係機関等との連絡調整及び連携により、災害等による市民の被害が最小限度にとどめられるとともに、市民生活が守られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・臼田支所管内の各区長等及び職員の防災に係る連絡調整を行うとともに、自主防災組織の組織強化と防災資機材等の整備促進を図る。 ・区長会の会議や研修会において、組織の強化・充実や防災資機材等の整備促進について説明し、区長等の理解を得る。 ・大雨、洪水等の警報及び台風の注意報の発表に応じ、支所に参集し情報収集・伝達を行う。 ・危機管理課と連携し、避難所等を含め警戒体制に応じた準備体制を整える。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,083	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,083		3,272		3,272	
	総事業費	3,083		3,272		3,272	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,083		3,272		3,272	
	財源合計	3,083		3,272		3,272	

【参考】イベント等の出役に係る人件費

イベント等の名称		避難所開設運営訓練		
実施年度		令和 4 年度	令和 5 年度	
出役人数 (延べ人数)	1日	人	人	
	半日	人	25 人	
	2時間以下	人	人	
出役に係る人件費		0 千円	364 千円	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科消防防災事業			事務事業コード	6111-4
担 当	総務 部	浅科支所	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域の現状把握と関係機関等との連携調整を密にして、災害による市民の被害を最小限度にとどめるとともに、市民生活が守られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・浅科支所管内の各区への防災に係る連絡調整を行うとともに、自主防災組織の強化と防災資機材等の整備促進を図る。 ・区長会総会などの開催に際し、組織の強化・充実や防災資材、機材等の整備促進について説明し、区長等の理解を得る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,083	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,083		3,272		3,272	
	総事業費	3,083		3,272		3,272	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,083		3,272		3,272	
	財源合計	3,083		3,272		3,272	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月消防防災事業			事務事業コード	6111-5
担 当	総務 部	望月支所 課	総務税務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域の現状把握と関係機関等との連携調整を密にし、災害による市民の被害を最小限に止めることにより、市民生活が守られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 望月支所管内の各区及び管内職員の防災に係る連絡調整を行うとともに、自主防災組織の強化と防災資機材等の整備促進を図る。また、区長会総会や区長会研修会の開催に際し、組織の強化・充実や防災資機材等の整備促進について説明し、区長等の理解を得る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	188 時間	0	188 時間	0	188 時間	0
	人件費合計	2,740		2,908		2,908	
	総事業費	2,740		2,908		2,908	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,740		2,908		2,908	
	財源合計	2,740		2,908		2,908	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	河川整備事業(維持・修繕)			事務事業コード	6112-1
担 当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	河川法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 河川を整備することにより安全で安心な生活ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各区内の河川整備、維持修繕を土木要望として取りまとめて区長に要望書として提出いただき、区長の立ち合いにより現地調査を行う。 現地調査後に緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、実施の可否を決定した後、修繕等の工事を行い、要望箇所の整備、維持修繕を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,000		1,000		1,000	
	人件費	0.50 人		0.55 人		0.55 人	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	3,425		3,999		3,999	
	総事業費	4,425		4,999		4,999	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,425		4,999		4,999	
	財源合計	4,425		4,999		4,999	

令和 5 年度 実施内容	市内240区の土木要望の中で、河川工事を5件行った。
-----------------	----------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現地調査件数	件	実績	27	26	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	5	5	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	各区より出された要望を、緊急性や危険性、要望順位などを総合的に判断し、区要望優先度判定フローに基づき整備するため、目標設定は出来ない。 要望による整備規模の大小はあるが、おおむね要望に応えられたといえる。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	緊急性・危険性の高い河川整備、維持修繕を実施するにあたり、工事の発注までについては市が実施する必要がある。 また、市に公共土木施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	地球温暖化に伴う局所的異常豪雨などによる河川の溢水防止のため、改良を望む市民の要望が年々増加している。また、護岸の老朽化等により、事業の推進を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 河川整備、維持修繕等の要望が年々増加している。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡略化を行い、事業の推進を図る必要がある。 簡易な河川修繕は、職員による直営作業での対応とし、事業費を抑制する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業				事務事業コード	6112-2
担 当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 急傾斜地の崩落を解消することにより安全で安心な生活ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 県施行事業へ地元負担金を支出することにより事業の進捗を図り早期整備に努める。 急傾斜地崩落対策により、地域経済の活性化及び定住人口の増加を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	18,350		5,706		12,000	
	人件費	0.30 人	2,055	0.15 人	1,091	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		1,091		1,454	
	総事業費	20,405		6,797		13,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	16,900		5,100		10,800	
	一般財源	3,505		1,697		2,654	
	財源合計	20,405		6,797		13,454	

令和 5 年度 実施内容	県要望の取りまとめ及び県との連絡調整、地元調整を行った。
-----------------	------------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現地調査件数	件	実績	3	2	
		目標	－	－	－
	%	達成率	－	－	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	3	2	
		目標	－	－	－
	%	達成率	－	－	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	達成	＜説明＞ 県事業実施向け、連絡調整、地元調整を実施することが出来た。
	方法		
官民連携の可能性	方法	市が実施する必要がある	＜説明＞ 県が実施する急傾斜崩壊対策事業に向け、県との連絡調整を図っていく必要がある。
	方法		
事業の課題	県事業として実施するに当たり、事業に関して県と事前協議を綿密に行う必要がある。		

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 県事業実施に向け、県との連絡調整を図り、地区説明会や用地交渉等協力しながら早期整備に努める。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	緊急自然災害防止対策事業(道路防災分)			事務事業コード	6112-3
担 当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	道路法		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 災害の発生予防、拡大防止を図り、道路を利用する市民が安全で安心して利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 脆弱な道路排水施設及び表層(舗装)の整備により、災害防止対策を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	625,376		282,909		324,492	
	人件費	2.55 人	17,468	1.20 人	8,724	1.25 人	9,088
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	17,468		8,724		9,088	
	総事業費	642,844		291,633		333,580	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	625,700		282,800		324,400	
	一般財源	17,144		8,833		9,180	
	財源合計	642,844		291,633		333,580	

令和 5 年度 実施内容	災害の発生予防、拡大防止対策工事および設計業務を40件行った。				
-----------------	---------------------------------	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現地調査件数	件	実績	88	63	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	69	40	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	過去の災害での溢水や冠水被害、今後災害の恐れがある箇所を整備するため、目標設定はできない。 優先度により計画的な改修を行っている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	災害の発生予防、拡大防止対策を実施するにあたり、用地交渉から工事発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	激甚、頻発化する災害に対し、当該事業の整備期間が短期間である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 道路整備を行うことにより、防災・減災に繋げる。 用地買収や工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一の作業であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡素化を行い、事業の進捗を図る必要がある。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	緊急自然災害防止対策事業(河川防災分)			事務事業コード	6112-4
担 当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	河川法		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 災害の発生予防、拡大防止を図り、市民が安全で安心に生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 準用河川及び普通河川における河川護岸の整備、線形の改良等による河川氾濫、家屋等への浸水被害の防止対策を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	396,776		20,325		109,078	
	人件費	1.50 人	10,275	1.20 人	8,724	1.25 人	9,088
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,275		8,724		9,088	
	総事業費	407,051		29,049		118,166	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	396,700		20,200		109,000	
	一般財源	10,351		8,849		9,166	
	財源合計	407,051		29,049		118,166	

令和 5 年度 実施内容	災害の発生予防、拡大防止対策工事および設計業務を3件行った。				
-----------------	--------------------------------	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現地調査件数	件	実績	13	3	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	12	3	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	過去の災害での浸水被害、今後災害の恐れがある箇所を整備するため、目標設定はできない。 緊急度により計画的に改修を行っている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	災害の発生予防、拡大防止対策を実施するにあたり、用地交渉から工事発注までについてを市が実施する必要がある。 また、市に公共施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	激甚、頻発化する災害に対し、当該事業の整備期間が短期間である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 河川整備を行うことにより、防災・減災に繋げる。 用地買収や工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一の作業であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡素化を行い、事業の進捗を図る必要がある。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	緊急浚渫推進事業				事務事業コード	6112-5
担 当	建設 部	土木 課	維持第1・2 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	河川法			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	6.暮らしを守る安心と安全のまちづくり
	節	-
	施策	1.防災
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 災害の発生予防、拡大防止を図り、市民が安全で安心に生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 氾濫等が想定される準用河川及び普通河川の浚渫を行い、災害の発生を予防する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	5,757		7,120		18,080	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,740		2,908		2,908	
	総事業費	8,497		10,028		20,988	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	5,600		7,100		18,000	
	一般財源	2,897		2,928		2,988	
	財源合計	8,497		10,028		20,988	

令和 5 年度 実施内容	災害の発生予防対策工事を3件行った。
-----------------	--------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現地調査件数	件	実績	2	4	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	
成果指標	単位				
整備件数	件	実績	2	3	
		目標	-	-	-
	%	達成率	-	-	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	過去の災害での浸水被害、今後災害の恐れがある箇所を整備するため、目標設定はできない。 緊急度により計画的に改修を行っている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	災害の発生予防、拡大防止対策を実施するにあたり、市が実施する必要がある。 また、市に公共施設の管理義務があるため、市が関与する必要がある。
事業の課題	激甚、頻発化する災害に対し、当該事業の整備期間が短期間である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 河川浚渫を行うことにより、防災・減災に繋げる。 工事発注等の事務量が工事の大小を問わず同一の作業であるため、業務の簡素化や発注方法等の簡素化を行い、事業の進捗を図る必要がある。		